

令和 3 年度第 1 回目黒区環境審議会における意見・要望について

資料	意見・要望
4	<p>【目黒区環境基本計画及び目黒区地球温暖化対策地域推進計画の改定の進め方について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本だけでなく世界各地でも異常気象が続き、熱波による森林火災や豪雨被害などが後を絶たない。温暖化による気候変動への対策は急務であることから、政府は「2050カーボンニュートラル宣言」を出し、今年4月には2030年度のCO2削減目標を従来の26%から46%に一気に引き上げた。こうして国は非常に高い目標を掲げ、2030年度までに全ての公用車を電動車にする、LED照明の導入割合100%を目指すなど具体的な取組を示している。目黒区では区立小中学校の多くが築50年を経過しており、今後改築を原則とした学校施設の更新に着手していく。これから調査や設計に入っていくところだが、教育委員会と連携し、是非、省エネ、創エネ、畜エネの技術を取り入れたエコスクール（ZES、ZEB）の観点を計画改定で触れてほしい。 ・項番3（5）区民等の意見反映について、特に「住宅用新エネルギー及び省エネルギー設備設置費助成事業」については対象となる設備を販売する事業者にとっても普及に向けたインセンティブになりうるほか、「食べきり協力店」や「フードドライブ」のようにボランティア団体や小売業者も含めた幅広いご協力が必要になる。産業連合会や商店街連合会だけでなく、区民の意見反映については、パブリックコメントの周知についてぜひ工夫されたい。 ・前回の環境基本計画及び地球温暖化対策地域推進計画の時に比べ、今回行われる改定で大きく環境が変わるところは、国が2020年10月にカーボンニュートラル宣言をしたことである。世界各国でもカーボンニュートラルの目標に向かい、予算が計上され、加速度的に具体的な施策が展開されつつある。そうした中で、市民社会からも温室効果ガスを削減して気候・環境を守ろうと運動が展開されている。こうした市民社会からの要求と運動の動向を踏まえて、計画の改定を進めていくことが重要である。省エネの徹底と、自然破壊や乱開発を許さない規制ルールを定めた再生可能エネルギーの飛躍の普及で脱炭素の道に踏み出すことが必要である。区の計画改定においては、さらなる削減目標の引き上げをはかるべきである。 ・環境基本計画は予定を早めての改定とのことだが、我が国の環境対策全般、特に地球温暖化対策に係る政策の方針は昨年10月のカーボンニュートラル宣言を境にして、大きくかつ早いスピードで変化しているので、改定の前倒しは適切な判断であろうと考える。 ・目黒区環境基本計画の内容を、国で共通な項目、都で共通な項目、目黒区独自の項目に分けて表示できると良いのではないか。 ・2030年までに50%半減するためにも具体的なインパクトのある案を前倒しで区民に知らせていくのも良いと思う。 ・区基本構想等との整合を図る観点から、令和4年度に改定を行う方向性については、同意する。地球温暖化対策が「緩和策」と併せて、気候変動によって生じる被害を回避・軽減する「適応策」も重要視されていることは、その通りであると考え。現実的な施策として、近年の風水害の激甚化による長期の停電対策を含めて、「適応策」の充実を図ることを要望する。 ・区が環境問題へ挑戦する場合、それが圧倒的に多くの人と歩みを共にしなくては実現できないことであることはよく理解できる。ただそのためには、「個人」に対しては「危機意識の醸成と関心の惹起」こそが強く求められる気がする。また、「教育」という面では、今起こっている事実と恐ろしい将来予測、そしてその事態の回避に向けて我々のできることは何で、それはどれほどの効果を生むものかといった情報発信なのではないか。また集合住宅の住人や企業従事者など、区との関わりが薄い人たちにも協力してもらうために施設オーナーや企業に向けた働きかけも大切なものかもしれない。とにかく、“科学的研究と事

	<p>実”をもっと公表していくべきである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本方針2について、国連が2030年までに達成する目標としてSDGsを掲げているが、その中の「つくる責任つかう責任」に関する事項（持続可能な消費について）と文言面での整合性をとったかどうか。基本方針2の施策目標で、ごみをつくり出さない意識の醸成を掲げているが、ごみという廃棄面に焦点を当てるだけでなく、消費する際の商品選択といった行動にもっと訴えかける文言もあると、よりSDGsと合ってよいのではと感じる。 ・基本方針3について、SDGsの「陸の豊かさを守る」といった項目に入ると思うが、生物関係の専門家が最近盛んに言っている生き物を放すことによる多様性の喪失に関心がある。今年に入ってから何件かペットが逃げ出したというニュースがあったが、在来種をまもるためにも、つかまえたり、飼っている生き物は最後まで責任をもって飼うこと、容易に逃がしたり放したりしないで欲しい、という文言の追加を希望する。 ・改定計画の期間として10年間とすることに異論はないが、あくまでゴールは10年後ではなく2050年のカーボンニュートラルであるので、まずは2050年に目指すべき社会・目黒区のありたい姿を描き、そこから遡って10年後の目指す姿を描いていくことが望ましいと思われる。また、見直しのタイミングについて5年程度とあるが、昨今の社会環境が目まぐるしく変化する状況を踏まえると、5年間何もしないのではなく毎年の進捗状況に応じて計画をローリングしていく必要があるかと思う。
5	<p>【ハクビシン等相談・捕獲処分事業の実績報告について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハクビシンの捕獲については、実際に家屋等の侵入はされていないが近所をうろついているのを発見した事もあり、心配する声も耳にする。近所のいわゆるゴミ屋敷に生息している事が想定されるが、家主と話がづらいことや、話をしても相手にされない事がある。このようなケースでの有効な対策を求める。 ・私自身、ハクビシンを目撃したことが数回ある。外来生物の処分等、心の病むことではあるが、区民の安全を守るためには仕方のないことであろう。
6	<p>【中目黒駅東側指定公衆喫煙所の整備と運用開始について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定公衆喫煙所の整備の趣旨に則り、運用は必要と考える。喫煙時には必然的にマスクを外すことから、換気への留意、および密になっていないかどうかの注視を続けてほしい。 ・駅前の一等地でかつ多くの人が入り出りする場所であるので、デジタルサイネージ（電子看板）などを設置して運営費用の一部を賄う方法を検討してみたいかがか。例えば港区の指定喫煙場所でもこうした検討を行っているようである。
7	<p>【目黒区使い捨てプラスチック削減方針の策定について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区も一事業者として、率先して使い捨てプラスチックの削減に向けた取組を行っている姿勢は大変評価している。めぐろ区民キャンパスにできた新しい福祉の店「COHANA」ではドリンクのテイクアウトに紙ストローが使われており、小さなことだが、環境に配慮した取組を行っていることを実感でき、大変良かった。 ・項番2（1）について、「区職員等は、マイバック・マイボトルを積極的に利用する」とあるが、区職員だけでは不十分であり、区民全体で広めていくべきと考える。教育委員会などと連携し、例えば夏休みの宿題にもある各種啓発ポスターや標語のように、親子で考えられるようにすることで子どもだけではなく親世代にも啓発を進めていくことはできないか。 ・区有施設内にマイボトル用の給水機を設置するなど、行動変容のための積極的な誘導策があってもよいのではと思った。 ・プラスチック削減については、海洋汚染に代表された、ゴミ等放置から来たモラル低下の問題があげられる。これは、プラスチックが悪いのではなく、ゴミの分別から始まり、製造物の事後処理と、それを行

う、国民の義務責任の無さにほかならない。区も一時期は力を入れて、区民へアピールしていたが、新しい住居人が長年の間に入れ替わり、区の提言がわからなかったり受け入れなかったりしている。まず、リサイクルの徹底から始めないと方向性を見失ってしまう。区の職員宿舎からして、ゴミ出しのいい加減さがある。せめてゴミ出しぐらい区民の手本になってほしい。

・ビン・カン・ペットボトルの資源回収は、コロナのため、ものすごい量が増えている。分別はあたりまえである。また、区が主催するイベント及び会議等においては今年に入って、ペットボトル飲み物を提供しておらず、削減していると実感している。この取組内容は目黒区だけでなく、区外へも周知してほしい。

・ペットボトルのボトル to ボトルの取組がメーカーでも進んで来ている。家庭から出るペットボトルの回収の質は良いと思うが、オフィスや公共施設での自販機などから出るペットボトルの回収の質を上げ、リユースにまわせる量を増やせないか。

・使い捨てプラ容器について、やはり分別収集にすべきかと、学識者の意見を聞きたい。

・小学校の周年行事などでのバルーンリリースに少し疑問を感じている。バルーンリリースは、周年というところの小学校でも行われている行事だが、その風船は川や海に落ち、海洋プラスチックごみになるのではないかと懸念される。見た目にも華やかではあるが、この削減方針を鑑みて、今後は推奨しない方向でも良いのではと思う。

・素晴らしい取組だと思う。一点付け加えるとすると、ごみの正しい分別の啓蒙（循環システムの取組）を加えてもよいと思う。また、積極的に取り組んでいる事例の紹介に際しては、事例を公募し選考を経て、例えば区長や区内在住の有名人から表彰するなど、何かしら報われる仕組みがあるとより積極的に取り組む方が増えると思う。

・マイバックなど徐々に浸透し身近なものになってきていると実感している。小学校などでの環境問題への取組が大きな影響を与えていると思う。もっと身近にもっとあたり前の世の中にする為の取組が何かできないかと考えている。

・区のHPのトップページのバナー「インフォメーション」には「MGR100」があるが、目黒区使い捨てプラスチック削減方針は検索しないとたどりつくことが困難である。これでは「啓発活動」につなげるのは難しいのではないか。

【令和3年度住宅用新エネルギー及び省エネルギー設備設置費助成事業の実施について】

・目黒区環境基本計画と目黒区地球温暖化対策地域推進計画の改定を令和4年度に行う事になっており、令和4年度末の改定で予定されているので、令和4年度の補助事業を進める場合は国や都の動きに合わせた助成額ならびに助成数量の見直しを検討してほしい。

・産業振興の視点からも、予算を100%消化できるよう取組を進めてほしい。

・カーボンニュートラル実現に向けて、省エネ施策は重要である。とくに断熱住宅は人口の多い都市部ほど、重要な課題である。助成事業に安価で省エネ効果の高い助成対象設備の種別を検討すべきである。

・現環境基本計画における重点的に取り組むテーマが、「一人ひとりの自主的な行動を促す」となっていること、カーボンニュートラルへ向けた取組を促進しなければならないことを鑑み、対象機器の取替え時の助成の検討を含め、助成制度の継続拡充へ尽力されることを要望する。

・太陽光発電については多くの自治体が出力（kw）あたりの助成金額を設定しており、目黒区のように金額上限のみ定めている自治体は非常に少ないと思われる。さらに大田区、渋谷区、中野区、江戸川区のように、助成制度自体を設けていない自治体もある。助成内容を鑑みるとどうしても集合住宅の居住者よりも一戸建て住宅の居住者がメリットを享受しやすく、区民間の公平性の観点でも課題がある中で、今一度他自治体の動向を詳細に比較し制度自体の在り方を検討してみたいか。

・かなり古いエアコン使用・節電のためにも、助成金を考えてみてはいかがか。

9	<p>【「羽田空港のこれから 2021 年春号」について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・羽田空港の問題は目黒区だけでなくルート下にある近隣区も同様、他区と連携を取り、区民住民も納得安心できるよう、チラシ配布のみでなくもっと細かな情報発信があっても良いと思う。固定化回避は現在の滑走路が前提、海上ルートや成田の利用を検討すべきと考える。 ・羽田の問題は、コロナ終息後の経済活性化後に問題点が起こると思う。
	<p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一番身近な行政なので、区民の声を反映できる、また行政を理解してもらえる方策をお願いしたい。 ・今回緊急事態宣言中のため書面開催になったとのことだが、既に1年以上書面開催が続いているようで、このような状況が継続すると会議の実効性にも影響を及ぼしかねないと思う。今後も同様の事象が継続しないとは言い切れない中で、Microsoft teams や Google meet、Zoom などの Web ツールを使ったリモート会議での開催も検討してもらえないか。

以 上